平成24年11月9日

各 位

上場会社名　TLホールディングス株式会社
代表者　代表取締役社長 佐藤　浩二
（コード番号　3777）
問合せ先責任者　取締役経営企画管理本部長 飯冨　康生
（TEL　03-5809-1850）

平成24年12月期の連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成24年8月10日に公表いたしました平成24年12月期通期の連結業績予想を、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成24年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	456	△54	△55	△20	△32.06
今回修正予想(B)	107	△87	△88	△53	△81.19
増減額(B-A)	△349	△33	△33	△33	
増減率(%)	△76.5	―	―	―	
(ご参考)前期実績 (平成23年12月期)	66	△170	△153	△183	△738.92

修正の理由

平成24年12月期通期

売上高予想につきましては、ソリューション事業は堅調に推移するものの、新たな事業の展開遅延が第3四半期後半にも改善せず、第4四半期における改善もそれほど見込めないことから、売上高予想を456百万円から107百万円に下方修正するものであります。

IT関連事業（ソリューション・リナックス事業）はウェブシステム構築にかかわるソリューションの提案及びサポートの提供を核とした戦略による売上拡大を展開してきましたが、この戦略が徐々に実を結びつつあります。既存製品の売上げに陰りが見られるものの、ゼンド・サーバー、シンクライアント及びサポートの新規顧客獲得により売上高予想は70百万円を見込んでおります。

中古パソコン事業は事業提携先との具体的な協業開始を第3四半期後半から予定しておりました。しかしながら、新たな中古パソコンの調達先としてリース会社開拓を行いましたが、想定以上の厳しい調達価格競争の事態が生じ、仕入れ価格の上昇から収益面でのマイナス貢献になるとの経営判断を行いました。従って、当面リース会社からの調達を一時断念することにいたしました。ウェブサイトによる中古パソコンの無料回収を中心として、今後も事業を継続してまいりますが、売上高予想が極めて小規模のため、平成24年12月通期の売上高への貢献は見込めません。リース会社からの調達価格競争に耐えうる財務体質の強化が達成された時点で、新たな調達戦略を策定していく予定です。

環境事業は県・市町村等の除染計画の実施時期の遅延が第3四半期後半に解消されるものと予想し、除染工事請負を主として280百万円の売上高を見込んでおりましたが、平成24年10月末時点でも除染計画の実施時期の遅れは大幅な改善は見られておりません。従って、除染工事請負及び環境メンテナンスを核とした環境事業の売上高予想は37百万円を見込んでおります。

テクニカルオペレーターを活用した除染工事請負を核とする営業活動は継続しているものの、実施計画の具体的な開始時期の予測が極めて不透明なため、売上予測が極めて困難な状況となっております。現在、引き合いは数案件ありますが、開始時期も未定で受注にはいたっておりません。小規模な工事請負はすでに開始し、売上高予想は4百万円を見込んでおります。

当社除染作業チームによる除染請負事業は、瓦礫処理中間置き場の決定の遅延・補助金申請の複雑性等の理由から除染作業に対するニーズがさしせまった事態には至っておりません。請負作業がない中で、チームを維持・管理することは販管費削減の状況下では困難であり、当面、チームの一時解散を経営判断いたしました。除染作業ニーズが高まった段階で、新たな経営判断を行うこととなりました。従って、収益への貢献は見込めません。

除染関連の商材の販売事業は、当社除染チームとの連動の中での販売活動を展開する予定でありました。除染請負事業の売上が見込めない段階で、本販売事業のみの展開は困難な状況になりました。除染関連の商材は除去効果に対する国による認定基準の設定か不確定であることも背景にあります。従って、除染請負事業と同様に、一時中断する経営判断をいたしました。平成24年12月通期への収益への貢献はありません。

環境メンテナンス事業は順調であり、売上高予想は33百万円を見込んでおります。

営業利益予想につきましては、売上高増加に伴う経費の増加はみられるものの、継続的に行ってまいりました販管費の効率的運用によりコスト削減が実を結びつつあります。しかしながら、第3四半期連結累計の営業損失により、営業利益予想を△54百万円から△87百万円に下方修正するものであります。

中古パソコン事業は上記に記載した理由で収益への貢献はありません。

環境事業は売上高予想に貢献するとともに、必要とされる販売管理費は少なく予想されることから、第4四半期の営業損失

の削減及び通期の営業利益予想に貢献するものと見込んでおります。
　経常利益予想につきましては、営業利益の下方修正により、経常利益予想を△55百万円から△88百万円に下方修正するものであります。
　当期純利益予想につきましては、経常利益の下方修正により、当期純利益予想を△20百万円から△53百万円に下方修正するものであります。

（注）上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以　上